

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

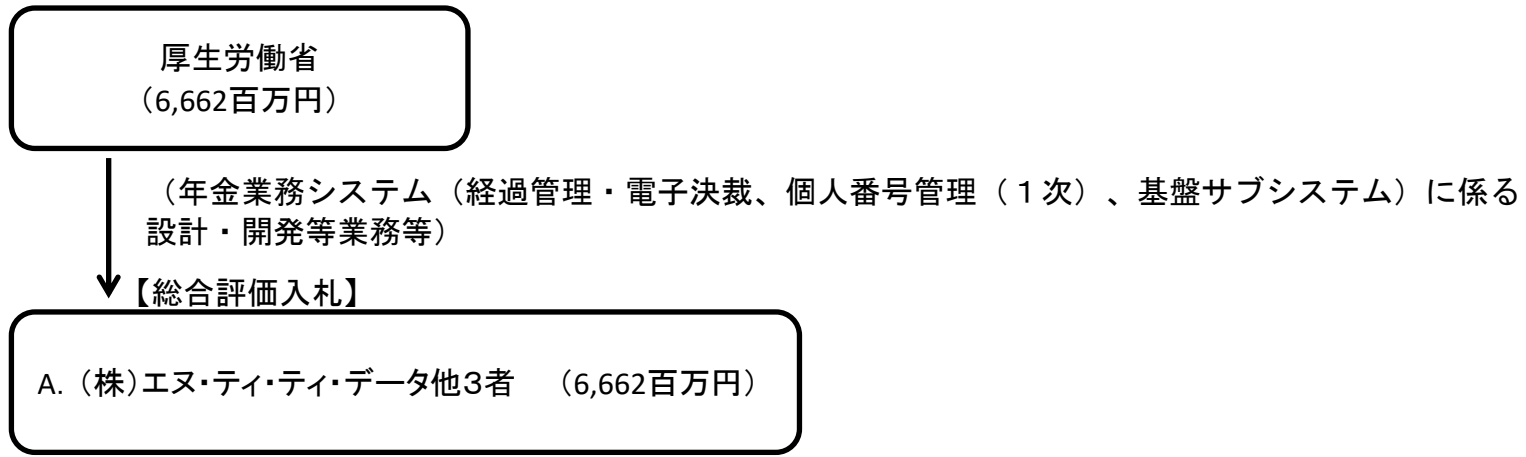
事業名	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費			担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	事業企画課システム室	システム室長 西岡 隆			
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項			関係する計画、 通知等	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保険オンラインシステムのうち、記録管理・基礎年金番号管理システムについて、①システムのオープン化、②データ体系やソフトウェア構成の簡素化、③業務処理の合理化等を実現するため、システムの再構築を行う。これにより、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経過管理・電子決裁、統計・業務分析等の制度共通の事務処理機能をフェーズ1、適用・徴収等の業務機能をフェーズ2として、現行業務・システムの実情を踏まえ、要件の妥当性等を確認しながら、適宜必要な見直しを図りつつ、段階的にシステム開発等を進める。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,756	6,570	9,302	9,299	15,085		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	361	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 361	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,756	6,570	8,941	9,660	15,085		
	執行額		1,444	2,661	6,662	-	-		
執行率 (%)		82%	41%	75%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	制度別に保有する共通記録の多重変更等の廃止(一元管理)(32年度:598項目(共通化))	データ項目数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	項目	-	-	-	-	598
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	経過管理・最終決裁後のファイル更新(32年度:100%実施)	要件適合比率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	厚年関係届書の処理を概ね1日程度短縮(年次の届書を除く)(34年度:概ね4日程度に短縮)	届書の処理日数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	日	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	経過管理(遅延警告等)による未然防止の徹底(34年度:100%削減)	要件適合比率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	システム運用経費の削減(35年度:251億円/年削減)	システム運用経費	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	億円/年	-	-	-	-	299
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	稼働予定が先のため、現時点において、活動指標及び活動実績はない。	活動実績					-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	稼働予定が先のため、現時点において、成果実績や活動実績がないことから、単位当たりコストは算出できない。	単位当たりコスト					-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	社会保険オンラインシステム業務庁費	9,299	15,085	新規オープンシステム構築に向けたソフトウェア開発・ハードウェアの導入が本格化するため						
	計	9,299	15,085							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること							
		施策	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること(施策目標Ⅸ-1-2)							
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、社会保険オンラインシステムのうち、記録管理・基礎年金番号管理システムについて、①システムのオープン化、②データ体系やソフトウェア構成の簡素化、③業務処理の合理化等を実現するため、システムの再構築を行う。これにより、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保が図られ、結果として、国民の公的年金制度に対する信頼の確保の向上につながる。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
-			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業及び厚生年金保険事業を運営するために不可欠のシステムであり、国費により行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「e-Japan重点計画」、「電子政府構築計画」及び「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に沿って、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき取り組む優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として総合評価入札により実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料及び厚生年金保険料をシステム見直しのための経費に充てることとしており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途ともに、本事業の目的に即した真に必要なものに限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約価格が予定を下回ったこと及びスケジュールの見直しにより、当該年度に支出を要さなくなったことによるもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会保険オンラインシステムの見直しにより再構築されるシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業を運営するために不可欠のシステムとして活用されるものである。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中の社会保険オンラインシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を対象としている。他方、事業番号781は、政府が直接実施する現在稼働中の社会保険オンラインシステムの維持管理の事業を、事業番号784は、社会保険オンラインシステムの運用を含む日本年金機構の業務に要する費用を交付する事業をそれぞれ対象としており、役割分担は適切である。	
所管府省・部局名	事業番号	事業名			
厚生労働省年金局	781	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費			
厚生労働省年金局	784	日本年金機構事業運営費交付金			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき、社会保険オンラインシステムのオープン化等により、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保を図るものであることから、事業の必要性が認められる。			
	改善の方向性	平成27年度においては、契約価格が予定を下回ったこと及びスケジュールの見直しにより、一部の経費について当該年度に経費の執行がなかったところであるが、引き続き段階的にシステム開発等を進めることとしており、今後はシステム開発等の状況を踏まえながら、効率的な概算要求を行う必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業内容に問題はないが、システムの開発状況に応じた予算の要求と、適正な調達及び執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	877	平成23年度	774	平成24年度	682
平成25年度	803	平成26年度	806	平成27年度	817

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号管理(1次)、基盤サブシステム)に係る設計・開発等業務	4,554			
計		4,554	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号管理(1次)、基盤サブシステム)に係る設計・開発等業務	4,554	-	-	-	
2	アクセンチュア(株)	7010401001556	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る設計・開発等業務	1,517	-	-	-	
3	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	年金業務システム(個人番号管理サブシステム(1次)及び基盤サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	534	総合評価入札	1	38%	-
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	57	総合評価入札	1	94%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491 6010401015821	年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	10,192	随意契約 (その他)	-	100%	不落随意契約のため
2	A	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491 6010401015821	年金業務システム(個人番号管理サブシステム(1次)及び基盤サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	2,696	総合評価入札	1	38%	本調達の対象となる年金業務システムは、政府最大規模であり、かつ、難度が高いものと認識している。 調達にあたっては、必要な入札公告期間の確保、調達仕様書に係る説明会の実施等の対応を行っているところ。
3	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号管理(1次)、基盤サブシステム)に係る設計・開発等業務 (平成26年度契約に係る稼働時期の変更や要件の見直し等に伴う変更契約)	9,051	随意契約 (その他)	-	100%	既契約の内容変更のため
4	A	ユニアデックス(株)、日立キャピタル(株)	8010601024653 6010401024970	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	190	総合評価入札	1	94%	-